

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	荒井裕清
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 経常的経費 <input type="checkbox"/> 内線	3338
事務事業名	4101 福祉医療費給付金事業	
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課	
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	030107 民生費・社会福祉費・福祉医療費給付金対策費
	事業	010000 福祉医療費給付金事業
事業目的		事業概要・効果
早期に適切な受療と負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。		乳幼児・児童・生徒、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費を助成する。

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
支給件数 65,838件 支給額 291,706,549円	支給件数 66,579件 支給額 293,252,270円
平成29年度 予定	平成30年度 予定
支給件数 68,000件 支給額 298,000,000円	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		326,960	331,491
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	108,041	110,241
	地方債	0	0
	その他	0	300
一般財源		218,919	220,950
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,219.0	7,219.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,219.0	7,219.0
市民一人当たりの経費		6.4	6.5
総額		334,179.0	338,710.0

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	8	消耗品(コピー代等)
13節 委託費	32,426	福祉医療給付業務委託料 1,239千円 自動給付方式事務委託料31,187千円
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	294,526	役務費(郵便料) 262 システム使用料 1,011 扶助費 293,253

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	9	消耗品（コピー代等）
13節 委託費	32,239	福祉医療給付業務委託料 1,239千円 自動給付方式事務委託料31,000千円
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	299,243	旅費 2 役務費(郵便料) 230 システム使用料 1,011 扶助費 298,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	早期に適正な医療を受けられる体制として必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	給付方法の見直しにより、受診しやすい制度に改善できる	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<p>受給者には1レセプト（診療報酬明細書）ごとに、500円（身障4級は高齢者医療確保法による一部負担金）を負担いただいている。</p> <p>乳幼児等の県補助を通院まで拡大していくことを要望していく。</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

平成30年度中から子どもの医療費について現物給付方式を導入する。
給付額の増加や事務委託料の変更が想定されるなか、より効率的に事務を取り行うための準備が重要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>給付方法の改善（現物給付方式）により、給付費の動向をみていく。また、かかりつけ医を持つことの普及も併せておこなっていくこと。</p>		<p>現物給付方式の周知を徹底する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	